



人口ビジョン

Iー人口ビジョンの基本的な考え方

1. 福智町人口ビジョン

福 智町人口ビジョンは、人口減少の克服と地方創生を実現するため、本町における人口の現状を分析し、人口に関する認識を深めるとともに、今後の目指すべき方向と人口の展望を示すものである。▶この人口ビジョンは、本町において今後

実施すべき政策を定める際に重要となる人口動態や現状の課題、将来の人口分析を踏まえ「第2期 福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策の方向性を明らかにするとともに、人口に関する認識を広く共有するために策定するものとする。

2. 第2期 福智町人口ビジョンの対象期間

第 2期 福智町人口ビジョンの分析対象期間は、令和47年(2065)まで(計画期間は令和2年度(2020)から令和6年度(2024)までの5年間)とする。人口ビジョンの基礎数値は、国立社会保障・人

口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計を用いて設計し、国勢調査をはじめとする統計調査結果、および内閣官房と経済産業省が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」等を用いて分析した。

Ⅱ-人口に関する分析

1. 人口動向の分析

1 総人口の推移と将来推計

福 智町の総人口は、炭鉱最盛期であった昭和30年(1955)に、最も多い人口である42,257人を記録した。しかし、石炭から石油へのエネルギー革命により、基幹産業であった炭鉱の鉱山が相次いで閉山。これらの影響を受け、労働人口が流出し、10年後の昭和40年(1965)には28,892人と激減した。▶その後、昭和45年(1970)から平成2年(1990)までは微増に転じたが、平成7年(1995)以降は、再度減少に転じ、平成22年(2010)の国勢調査では24,714人と炭鉱最盛期の半数程度の人口となった。その間、新たな基幹産業となり得る企業の誘致や新産業の創業を果たせないまま、今日に至っている。▶この状況から脱却するには、産業や雇用の創出が必要となる。しかし、大規模企業を誘致できる広大な土地の基盤整備が困難な状況であるとともに、本町の財政も合併特例の失効や起債の制限、地方交付税の減額や公債費の増加など、極めて厳しい状況に直面しており、大胆な定住促進施策は整備できていない。

▶さらに、定住の主要な条件の一つである教育の充実においても、依然として全国平均以下の学力水準のまま推移している。したがって、就業・定住のサポート、教育環境の充実等の施策の継続が必要となっている。

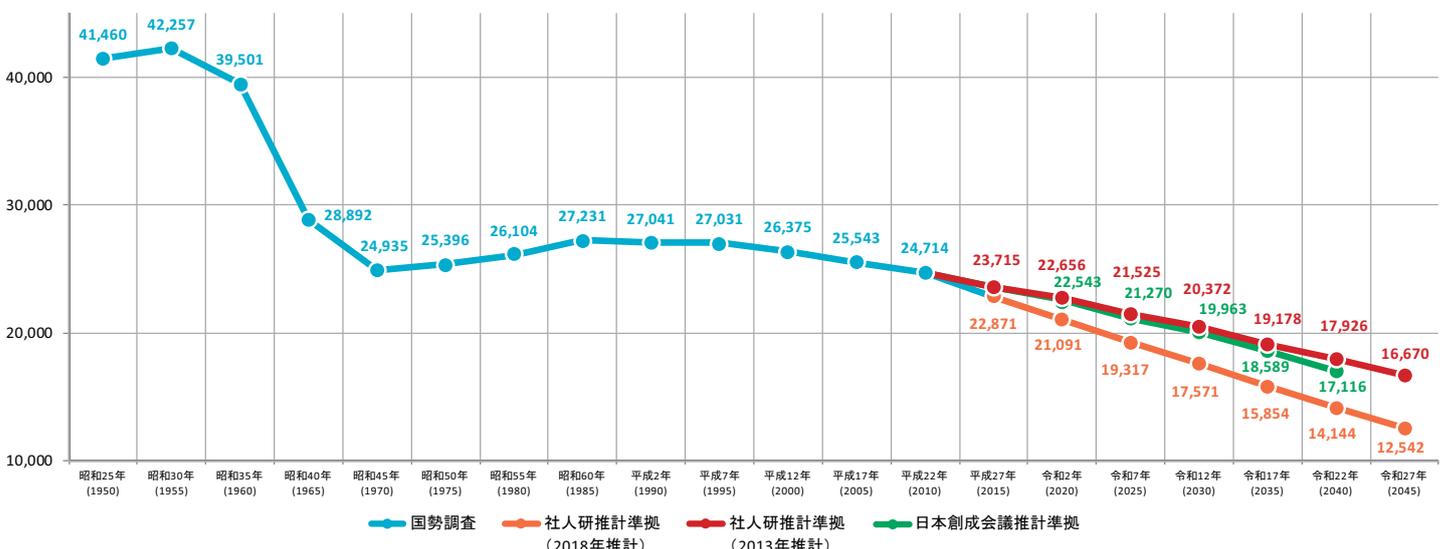
▶本町の人口は、平成27年の国勢調査の結果、「第1期人口ビジョン」の推計値(23,715人)を下回る22,871人となっており、社人研が推計した人口推移は、より厳しい人口減少を示すこととなった。

▶今後も人口は減少し、令和7年(2025)には19,317人と2万人を下回り、令和27年(2045)には、12,542人になると予想される。

▶また、グラフでは、「第1期人口ビジョン」策定時に、社人研より厳しい予想を示した日本創成会議による推計を下回る人口減少カーブを示す結果となった。当時、日本創成会議が、全国の1,799自治体のうち896が該当すると推計した2010年から2040年にかけて20～39歳の女性の人口が5割以上減少する「消滅可能性自治体」に、本町は列記されている。

図1 福智町の人口推移と将来人口の予想【昭和25年(1950)～令和27年(2045)】

(単位:人)



資料:平成27年(2015)までは国勢調査
令和2年(2020)以降は社人研推計値

12 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年 年齢区分別に人口推移を見ると、年少人口・生産年齢人口ともに、昭和60年(1985)から減少を続け、平成7年(1995)には、老年人口が年少人口を逆転し、さらに、平成22年(2010)にはその数が2倍となっている。

▶ 将来推計では、年少人口が令和17年(2035)に

2,000人を下回る見通しである。

▶ 生産年齢人口は、令和2年(2020)をピークに縮小に向かう老年人口に迫る勢いで減少を続け、令和27年(2045)には同数となる推計が示されており、加速度的に進む本町の人口減少は、下げ止まりが見えない状況となっている。

図2 福智町の年齢区分別人口推計【昭和60年(1985)～令和27年(2045)】

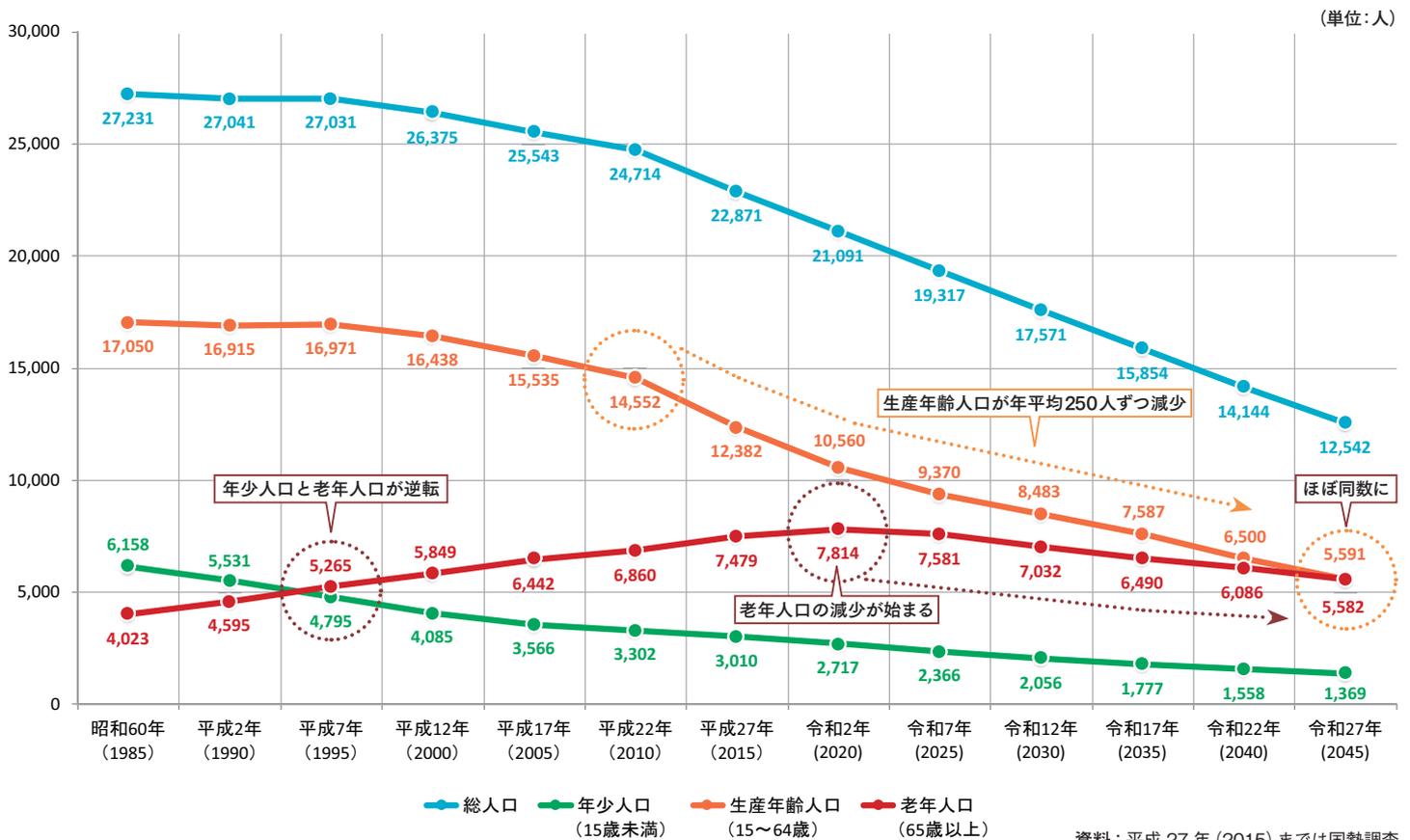
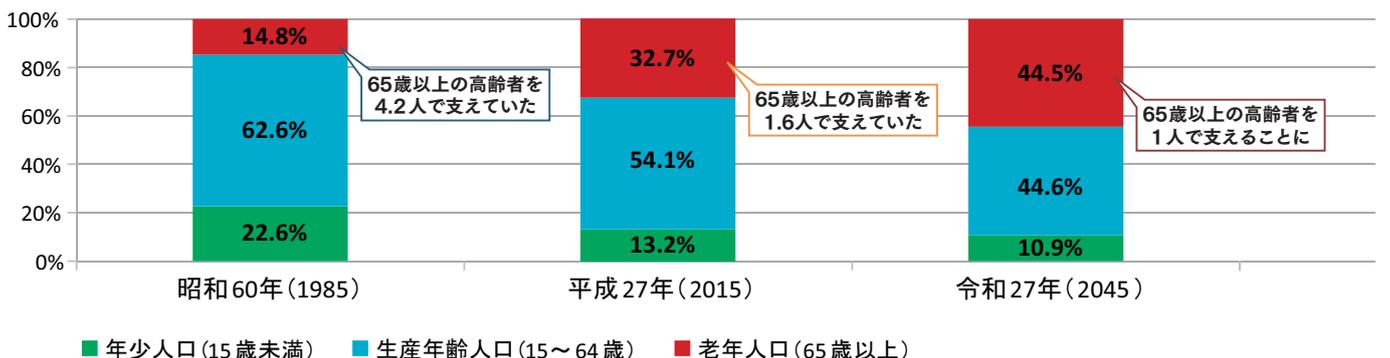


図3 年齢区分別構成割合【昭和60年(1985)～令和27年(2045)】

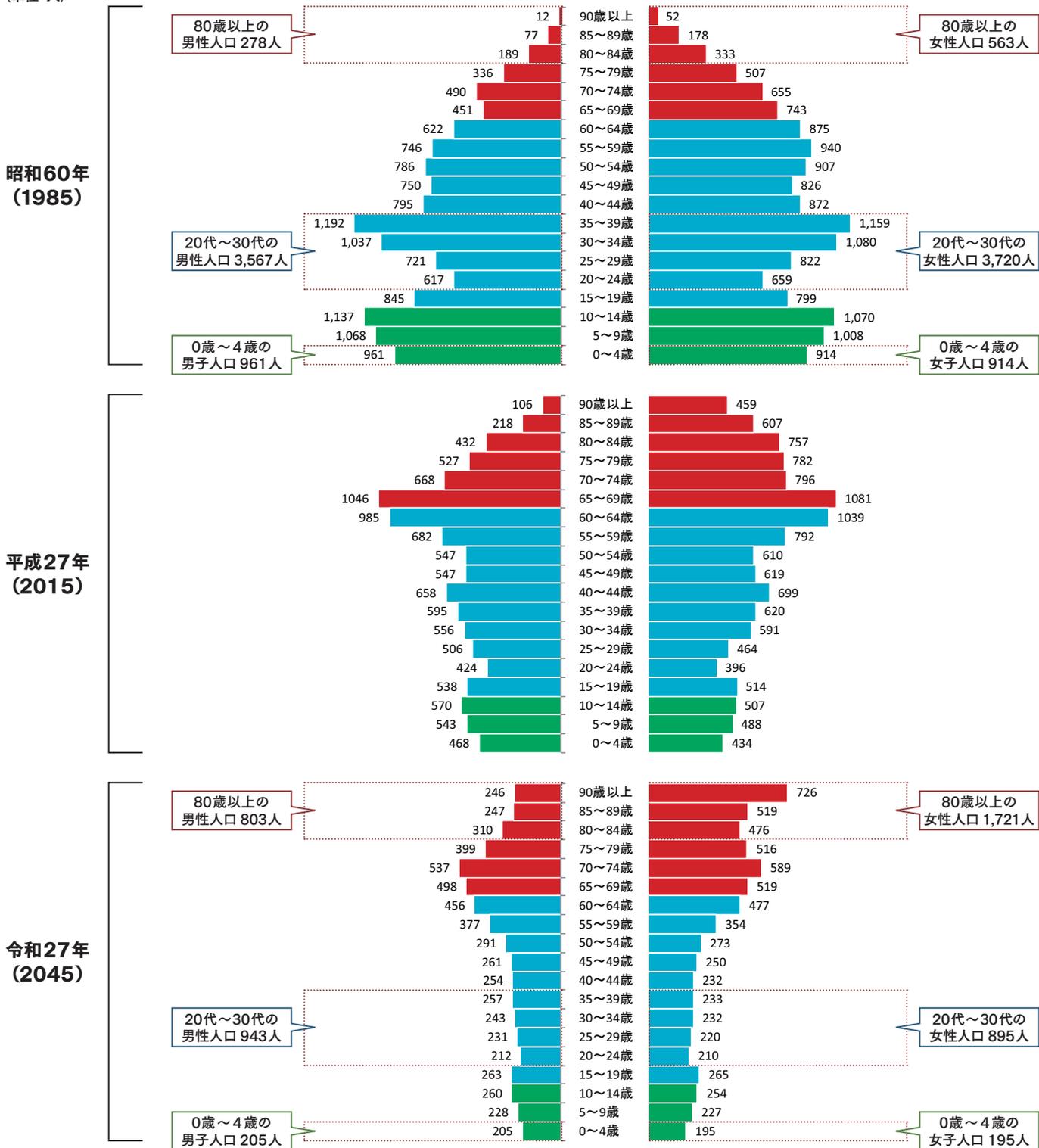


13 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和60年(1985)には、年少人口が老年人口よりも多い「ピラミッド型」を形成しているが、令和27年(2045)になると、その逆に近い形状で細くなることが予測され、特に女性の老年人口の割合が非常に高くなることが推定されている。

図4 福智町の人口ピラミッド推移【昭和60年(1985)、平成27年(2015)、令和27年(2045)】

(単位:人)



資料：平成27年(2015)までは国勢調査
令和2年(2020)以降は社人研推計

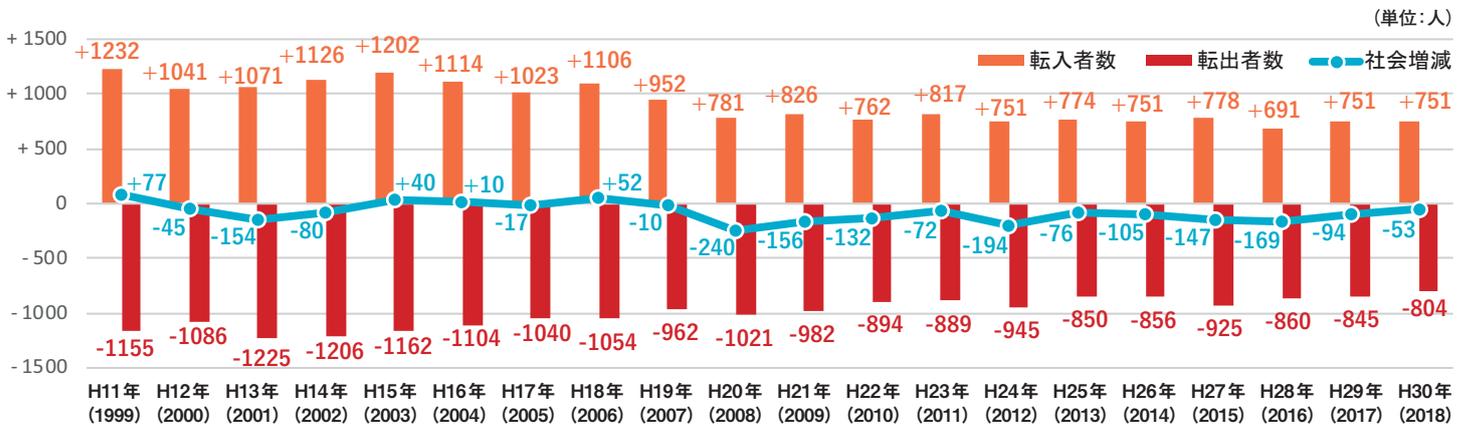
2. 人口の社会増減の分析

1 転入者数・転出者数（社会増減）の概要

本 町への転入者数は、直近10年間の年間平均では約765人で推移。一方、転出者数の年間平均は約885人で推移している。この結果、ここ10年間の人口の社会増減は、約1,200人の減少と

なっている。本町の人口減少に歯止めをかけるためには、移住人口の増加を図りながらも、まずは人口の流出による転出超過を重点的に抑制していく必要がある。

図5 福智町の転入者数・転出者数（社会増減）の推移【平成11年（1999）～平成30年（2018）】



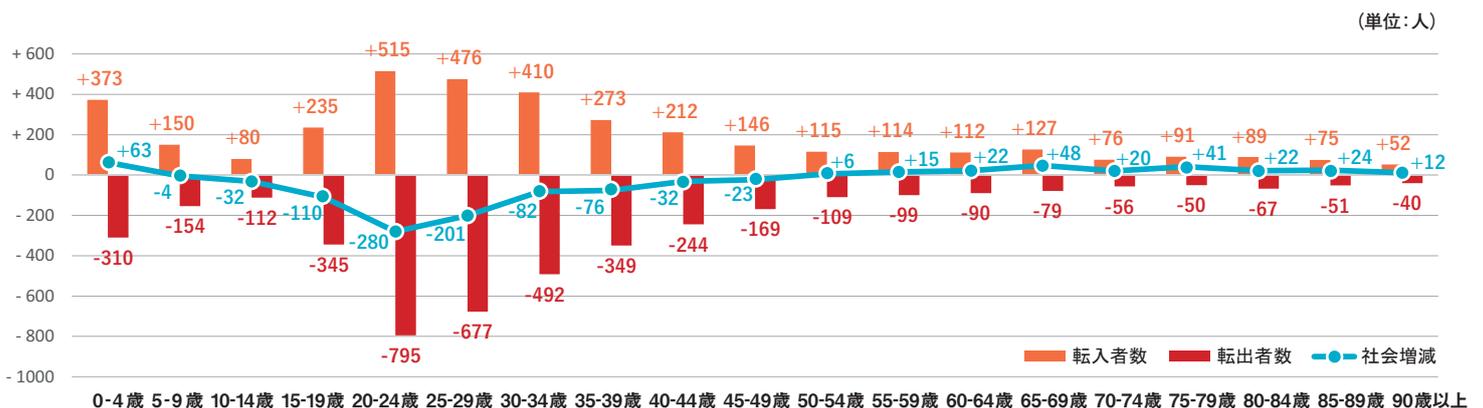
資料：「ふくおかデータウェブ」平成10年（1998）10月～平成30年（2018）9月までの確定値

2 年齢階級別人口の動向

本 町の平成26年（2014）から5年間の年齢階級別人口動向を見てみると、10代～30代の「若年層・子育て層」で減少する傾向が見られ、特に20代の人口減少が顕著となっている。これは進学・

就職等による町外への転出が原因と考えられ、大学や雇用の受け皿が町内及び周辺地域に不足していることに起因している。そのため「若年層・子育て層」の就業・定住支援を推進する必要がある。

図6 福智町の性別・年齢別人口移動の状況【平成26年（2014）～平成30年（2018）】



資料：「ふくおかデータウェブ」平成26年（2014）10月～平成30年（2018）9月までの確定値

3 福岡県内の転入元・転出先の分析

福 智町の人口の動向は、転入転出ともに、8割が県内の移動である。その内、人口の流出先は、筑豊圏内が全体の約7割を占め、特に田川市、直方市、飯塚市への転出が顕著となっている。

▶ 筑豊圏外では、福岡市と北九州市の両都市への人口流出が全体の約3割を占めている。これらのことから、本町がベッドタウン化機能を高める施策が人口流出を防ぐうえで有効であると考えられる。

図7 福智町における福岡県内・福岡県外・国外別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

エリア	転入者数	転出者数	社会増減
県内計	2,973	3,414	- 441
国内計	506	689	- 183
国外	157	134	+ 23
合計	3,636	4,237	- 601

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

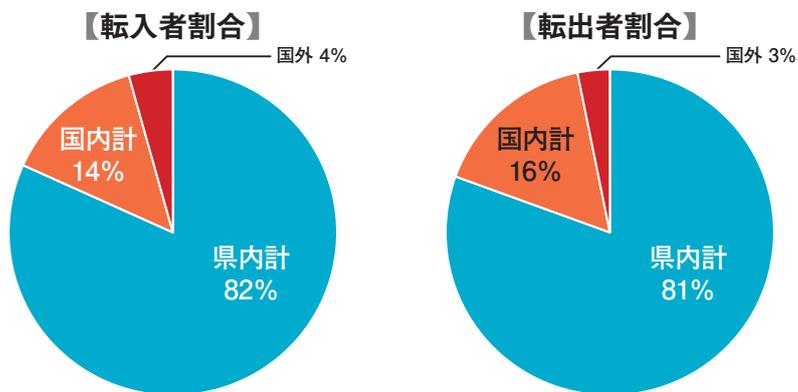


図8 福智町における福岡県内の地域別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

エリア	転入者数	転出者数	社会増減
筑豊地域	2,046	2,222	- 176
北九州地域	602	600	+ 2
福岡地域	295	557	- 262
筑後地域	30	35	- 5
合計	2,973	3,414	- 441

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

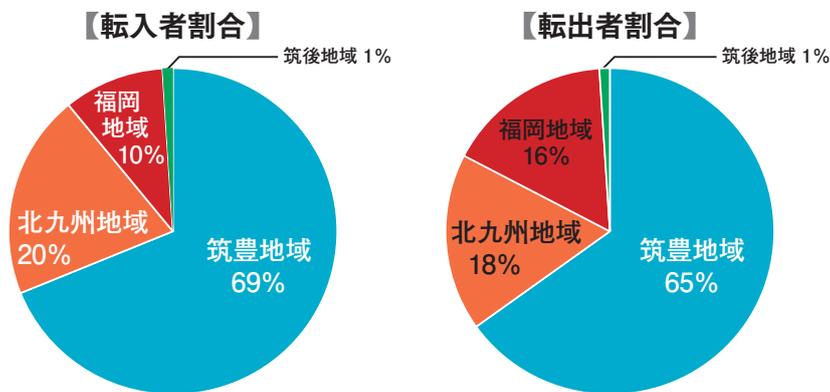
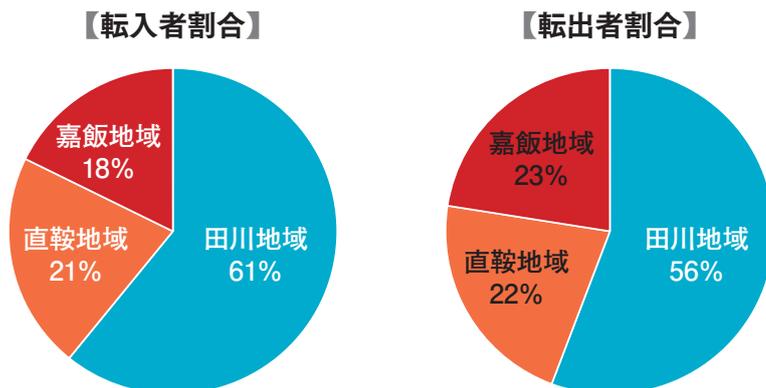


図9 福智町における筑豊圏内の地域別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

(単位:人)

エリア	転入者数	転出者数	社会増減
田川圏域	1,245	1,239	+ 6
直鞍圏域	439	483	- 44
嘉飯圏域	362	500	- 138
合計	2,046	2,222	- 176

資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値



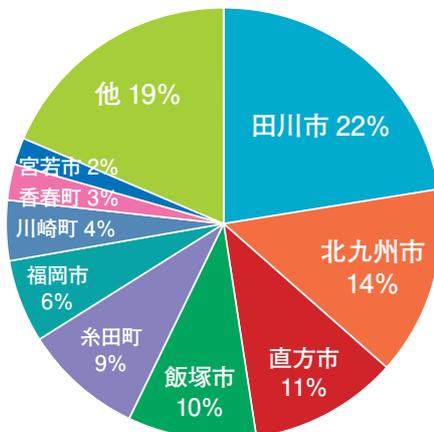
Ⅱ-人口に関する分析 ④ 人口の社会増減の分析

図10 福智町における県内市町村別人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

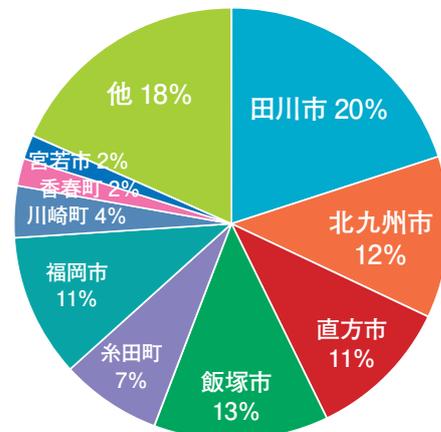
(単位:人)

市町村	転入	転出	増減
田川市	667	682	-15
北九州市	420	413	+7
直方市	328	366	-38
飯塚市	284	443	-159
糸田町	264	256	+8
福岡市	185	365	-180
川崎町	134	132	+2
香春町	80	70	+10
宮若市	60	62	-2
他	551	625	-74
合計	2,973	3,414	-441

【福岡県内市町村別転入者割合】

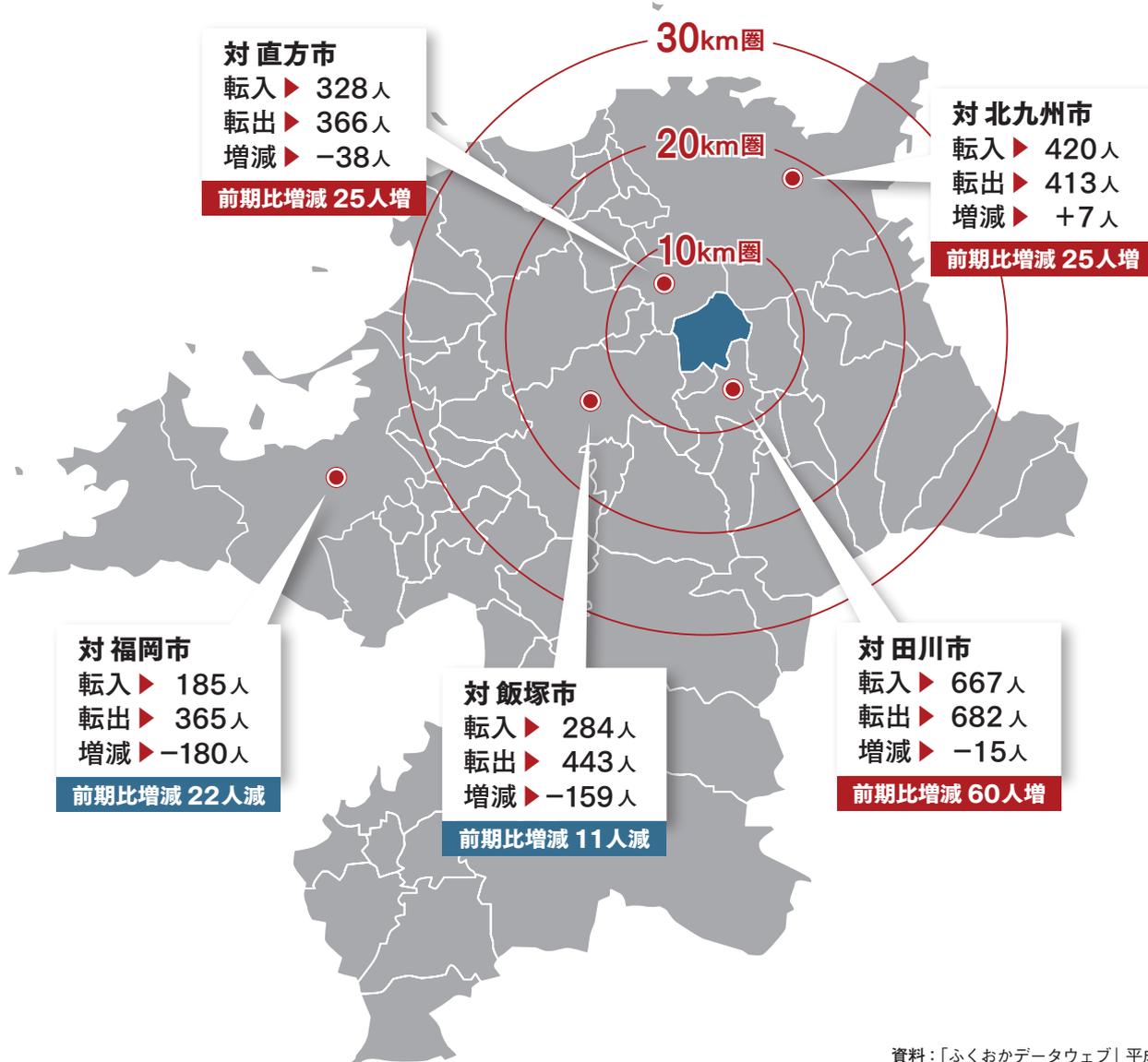


【福岡県内市町村別転出者割合】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

図11 福智町における人口動向トップ5自治体の相関マップ【平成26年(2014)～平成30年(2018)】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

4 福岡県外の転入元・転出先の分析

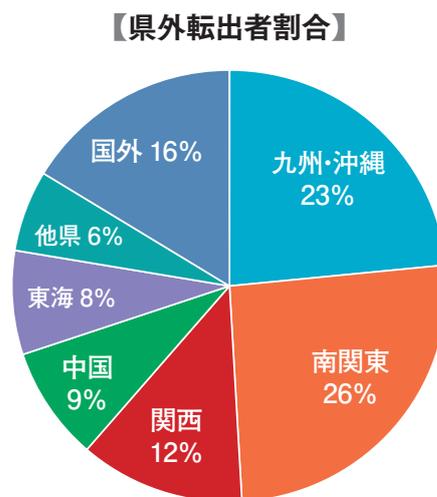
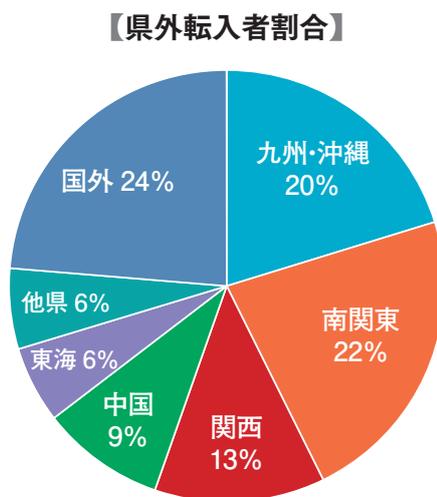
町 内全体の動向で見ると転入転出とも約 15% が福岡県外であり、大都市圏、近隣県が目立っている。地方創生の主題である「東京（首都圏）

から地方へ」の人の流れをつくるためには「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進や効果的なUターン施策が求められる。

図12 福智町における県外人口動向の概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】

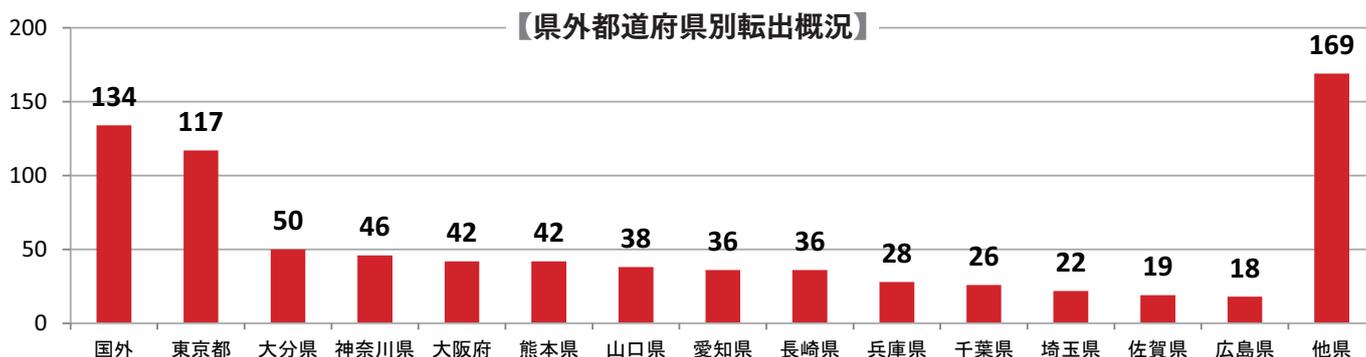
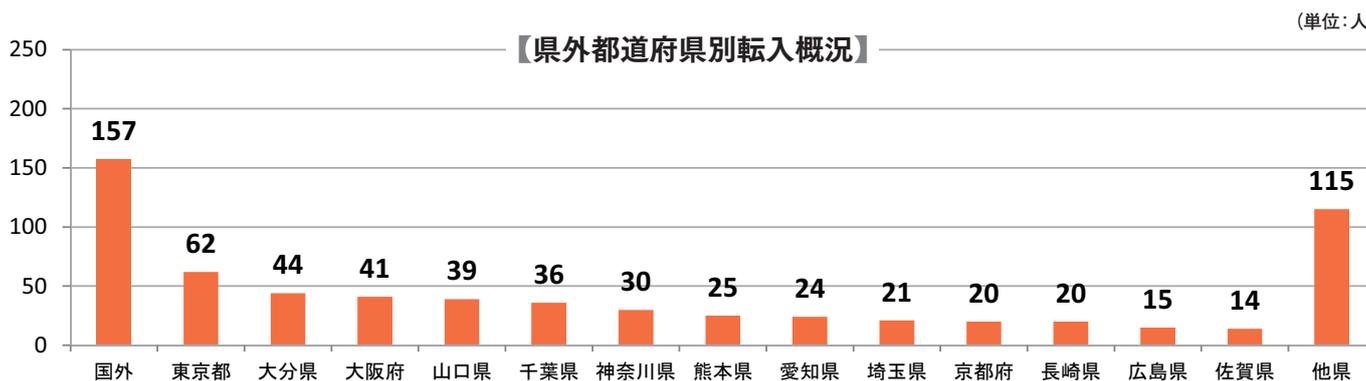
(単位:人)

エリア	転入	転出	増減
九州・沖縄	134	193	- 59
南関東	149	211	- 62
関西	84	101	- 17
中国	61	70	- 9
東海	38	64	- 26
他県	40	50	- 10
国外	157	134	+ 23
合計	663	823	- 160



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

図13 福智町における福岡県外の都道府県別・転入転出概況【平成26年(2014)～平成30年(2018)】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成26年(2014)10月～平成30年(2018)9月までの確定値

3. 人口の自然増減の分析

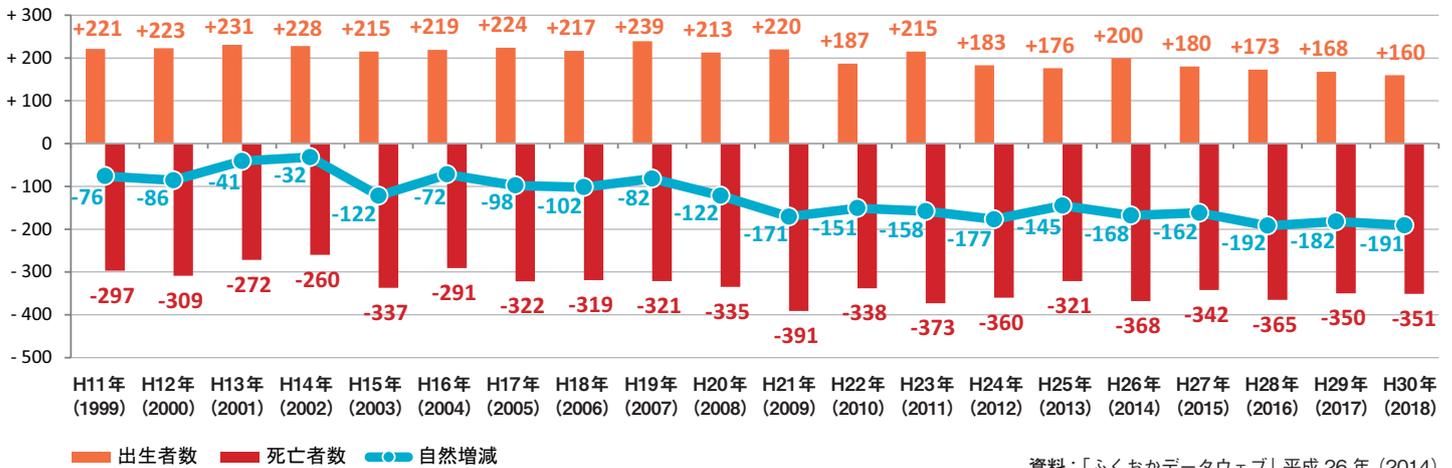
1 出生者数・死亡者数（自然増減）の概要

本 町の出生者数は平成30年(2018)で160人、直近10年間の年間平均は約186人で推移している。また、直近の合計特殊出生率は1.6で全国

平均の1.43を上回っており、上昇傾向にある。一方、死亡者数は平成30年(2018)で351人、直近10年間の年間平均は約356人で推移している。

図14 福智町の出生者数・死亡者数（自然増減）の推移【平成11年(1999)～平成30年(2018)】

(単位:人)

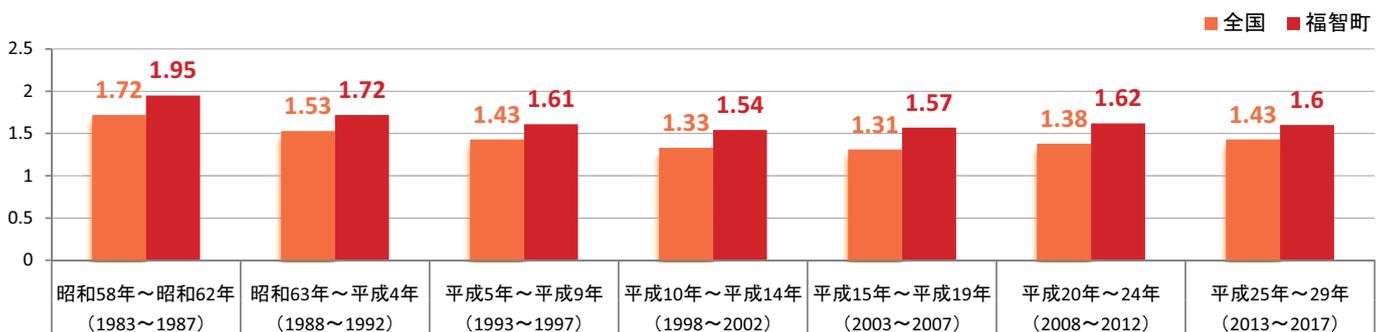


2 合計特殊出生率の推移

本 町の合計特殊出生率は、全国平均と比較して0.2ポイント程度高い状況にある。
▶直近10年は回復傾向となっており、今後、子育て

を支援をはじめとする総合戦略の実施により、令和7年(2024)までに1.7へと回復し、以後継続することを目標とする。

図15 福智町の合計特殊出生率の推移／福智町・全国【昭和58年(1983)～平成29年(2017)】

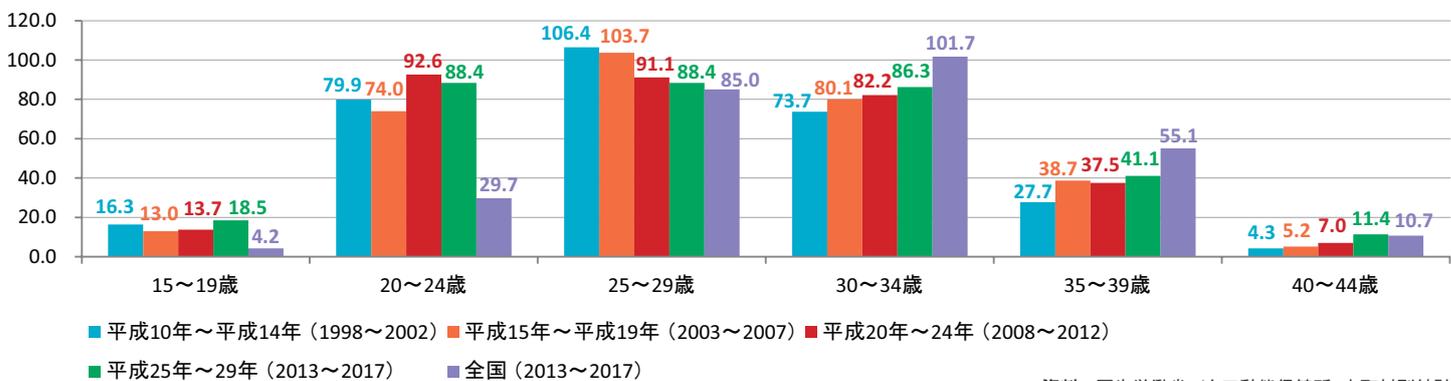


3 出産した女性の年齢別出生率の推移

本 町における出産した女性の年齢は、全国と比較し、15歳～24歳の若年層の出産が多いのが特徴である。特に、直近のデータである「平成20年～24年の20歳～24歳の年齢層」の値が顕著である。一方、「平成20年～24年の25歳～29歳の年齢層」が大きく減少している。

▶本町が掲げる合計特殊出生率の長期的な目標値は「1.7」である。そのため、女性の夫婦率（結婚して離婚していない割合）が6割程度の本町の状況を前提にすると、一人の母親が3人以上の子を出産する必要がある。したがって、第3子を生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が不可欠である。

図16 福智町における出産した女性の年齢別出生率の推移／福智町・全国【平成10年(1998)～平成29年(2017)】



4 女性の年代別婚姻状況

本 町における婚姻状況は ①15歳～29歳の既婚率の高さ ②離別率の高さ ③30代以降の夫婦率の低さが特徴となっている。出生率の改善に

は、本町の地域課題でもある離婚率の改善が求められることから、子育て支援および就労支援等の拡充により、婚姻状態維持への寄与を図っていく。

図17 福智町における女性の年齢別未婚率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

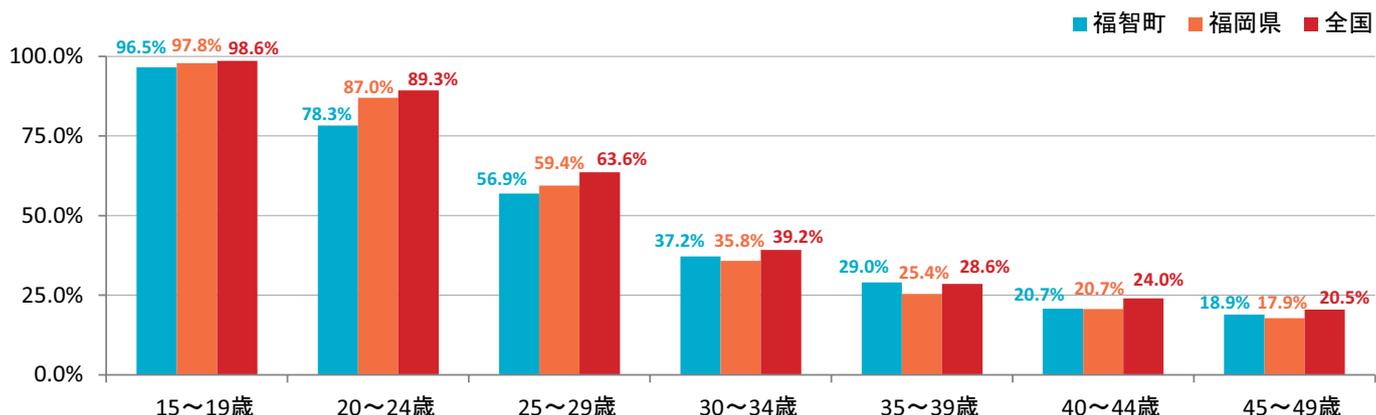


図18 福智町における女性の年齢別既婚率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

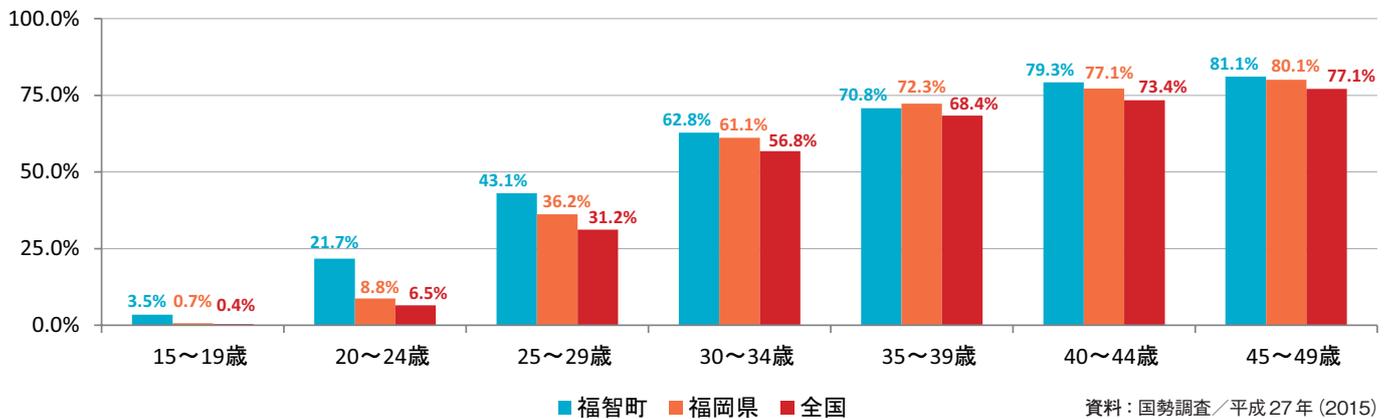


図19 福智町における女性の年齢別離別・死別率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】

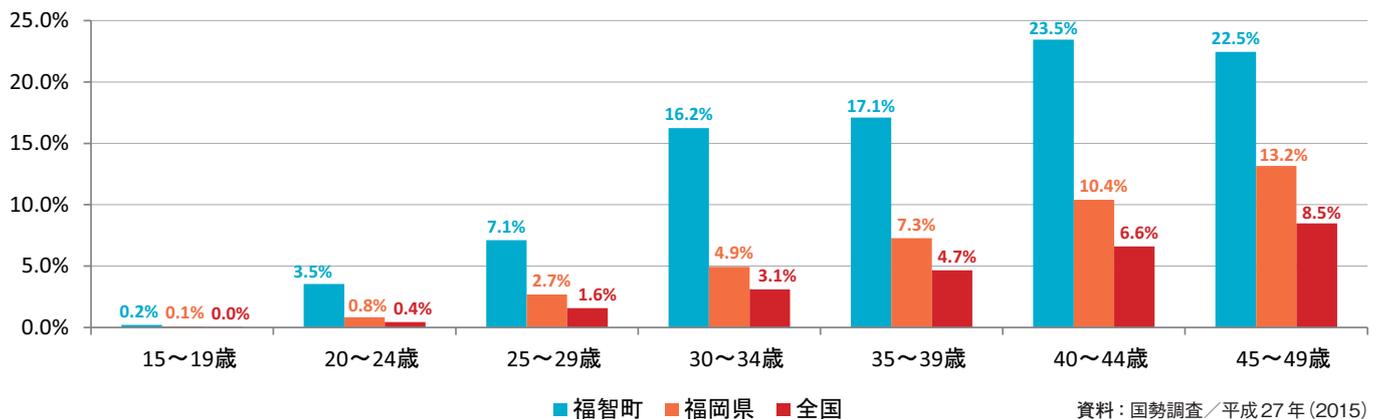
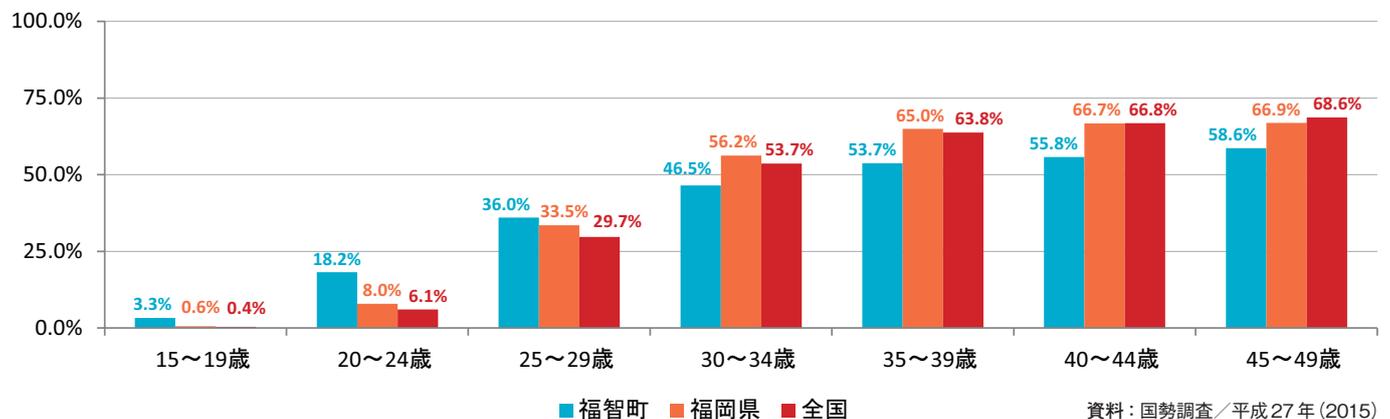


図20 福智町における女性の年齢別夫婦率／福智町・福岡県・全国【平成27年(2015)】



4. 就業・雇用の分析

1 福智町在住者の従業地（自治体）の概況

本 町に在住する就業者のうち、4割は町内で従業し、6割は他市区町村で従業している。町内よりも町外で就業している人の方が1,600人ほど多い状況である。

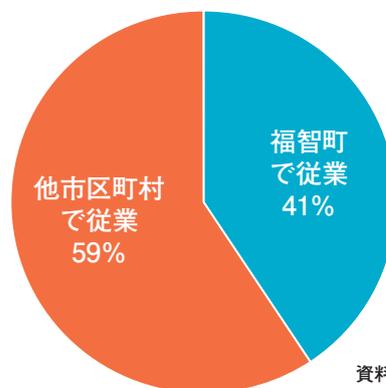
▶町外就業者の従業先は、田川市、直方市、飯塚市、田川郡、北九州市という順であり、また、宮若市や福岡市での就業者が多いことを鑑みると、ベッドタウンとして機能している状況がうかがえる。

図21 福智町に在住する就業者の従業地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

分類	人数	割合
福智町に常住する就業者	8,562	100.0%
福智町で従業	3,482	40.7%
他市区町村で従業	5,080	59.3%

福智町で従業するひとの従業形態	人数	割合
自宅外	2,704	77.7%
自宅	778	22.3%

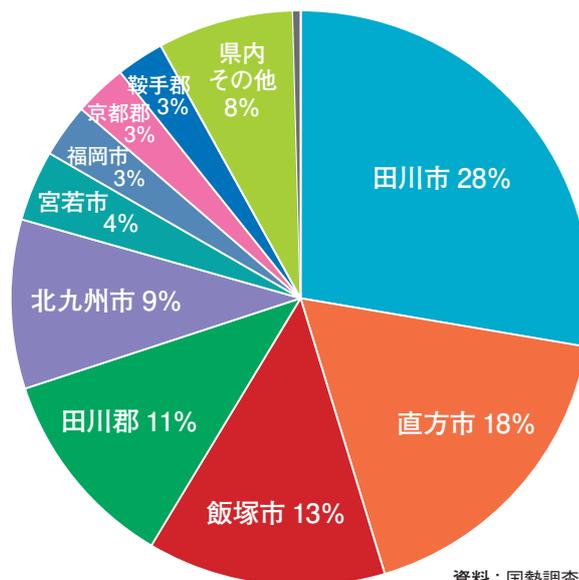


資料：国勢調査／平成27年(2015)

図22 福智町に在住する就業者の市郡別従業地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

市郡	人数	割合
田川市	1,402	27.7%
直方市	892	17.6%
飯塚市	672	13.3%
田川郡	573	11.3%
北九州市	481	9.5%
宮若市	201	4.0%
福岡市	152	3.0%
京都郡	149	2.9%
鞍手郡	135	2.7%
県内その他	384	7.6%
他県	21	0.4%
合計	5,062	100.0%



資料：国勢調査／平成27年(2015)

12 福智町在住者の従業先の産業

本 町の就業者数は、平成7年(1995)の10,232人をピークに減少を続け、平成22年(2010)には9,000人を割っている。産業別では、第1次、

第2次産業就業者比率が減少し、第3次産業の比率が増加後に横ばい。平成27年(2015)では、68.3%と7割近い比率となっている。

図23 福智町の産業別就業者数の推移【平成2年(1990)～平成27年(2015)】

(単位:人)

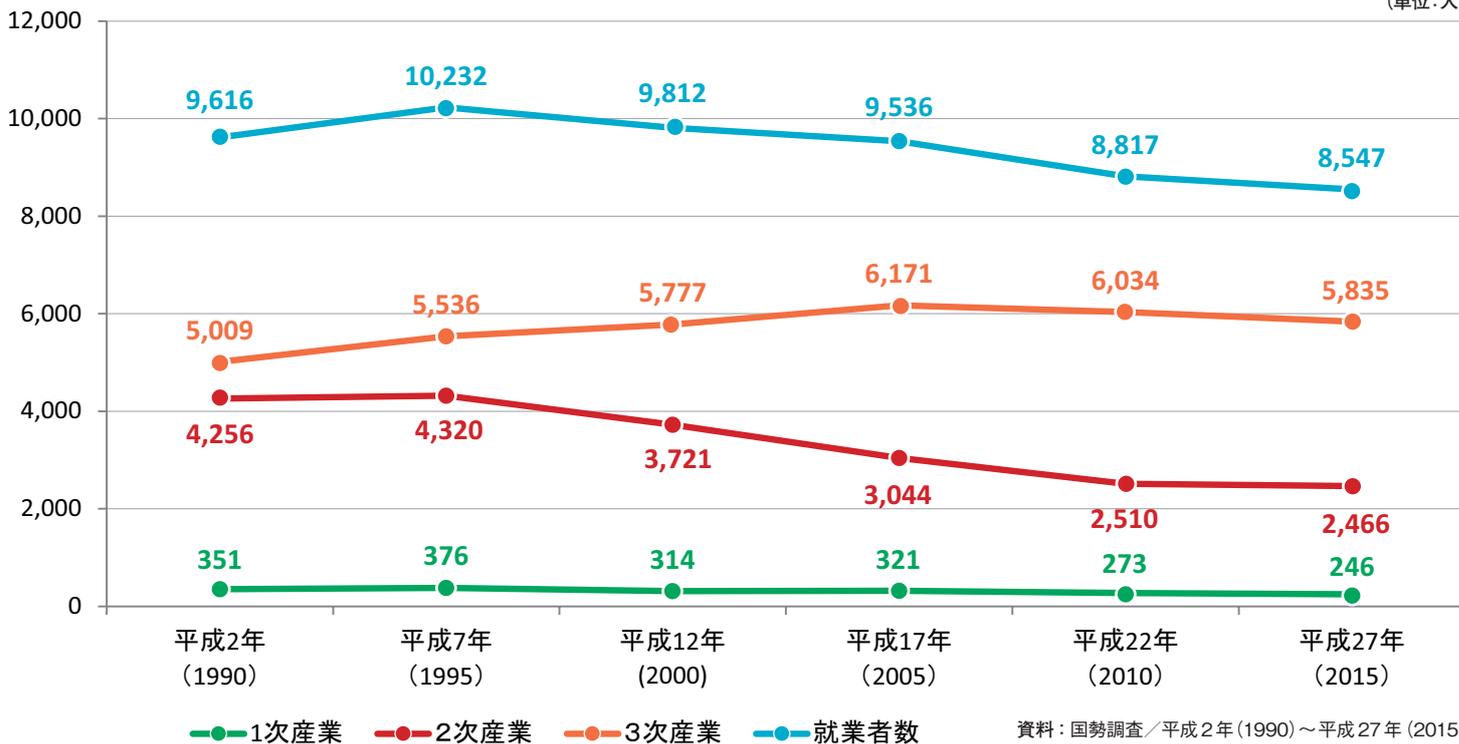
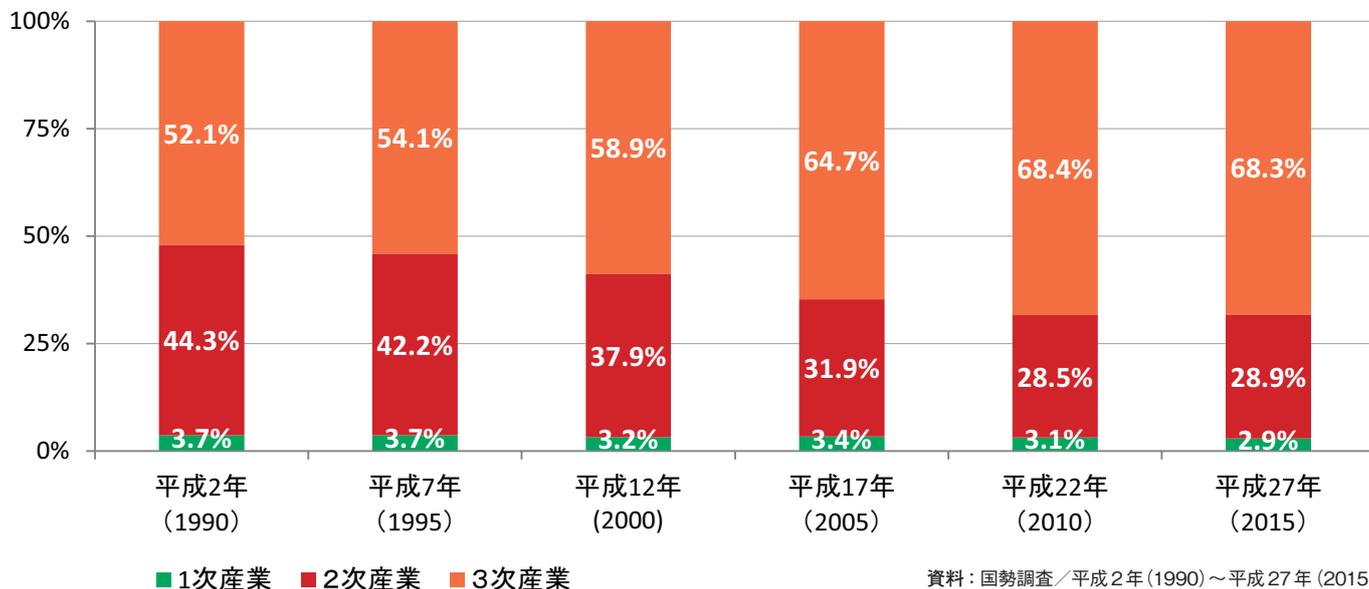


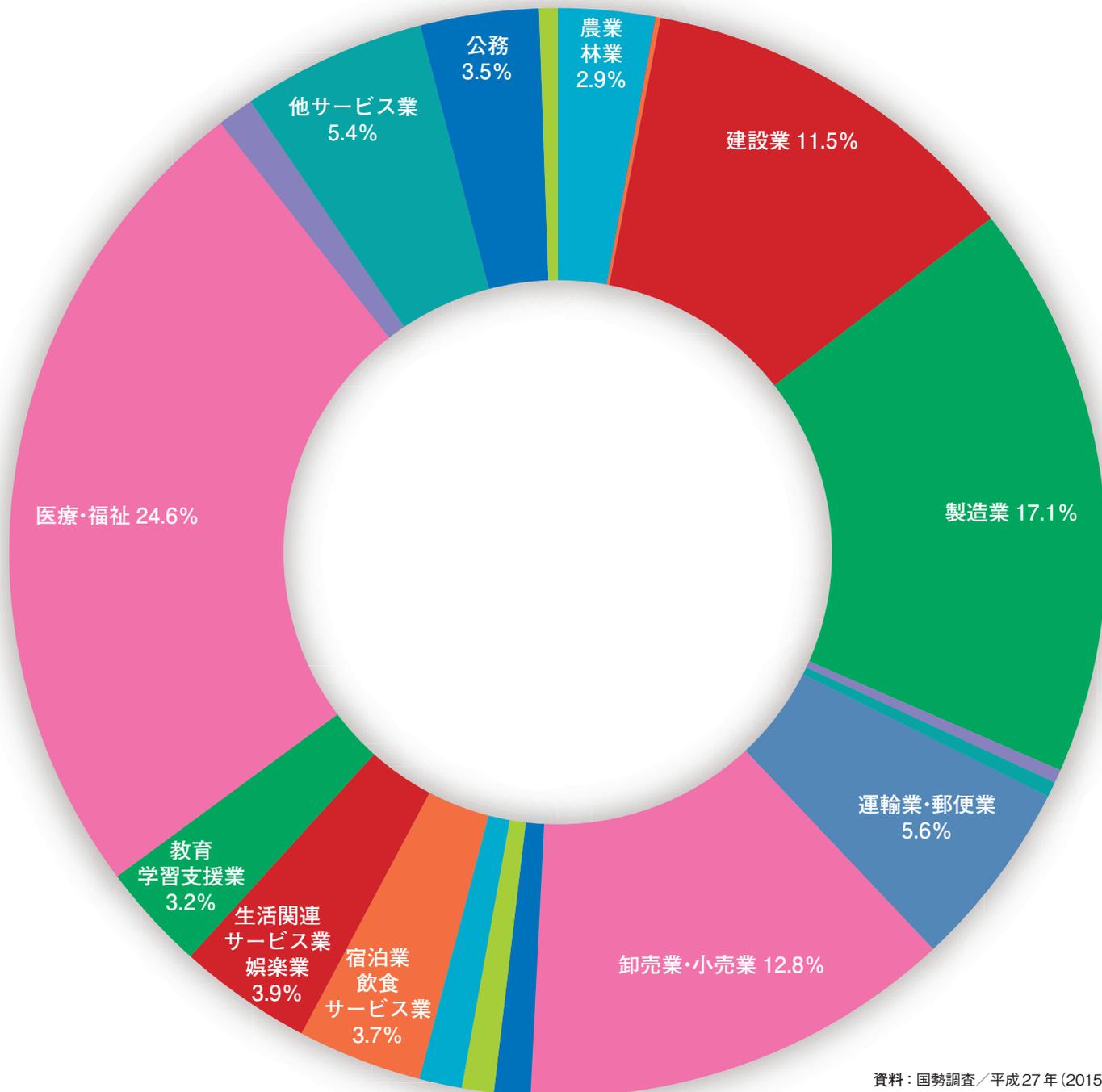
図24 福智町の産業別就業者比率の推移【平成2年(1990)～平成27年(2015)】



13 就業者および産業の地域特性

本 町の平成27年(2015)の産業別就業者比率の詳細を見ると、医療・福祉分野の就業者が最も多く24.6%、次いで製造業の17.1%、卸売業・小売業の12.8%、建設業の11.5%となっている。

図25 福智町の産業別就業者比率の詳細【平成27年(2015)】



4 福智町内で従業する就業者の常住地（自治体）の概況

本 町に従業する就業者のうち56%は町内に常住し、44%は他市区町村に常住しており、町内の常住者の方が721人ほど多い状況である。
 ▶町外常住者の常住地では、田川郡、田川市、直方市、飯塚市、北九州市という順であり、田川市郡だけで

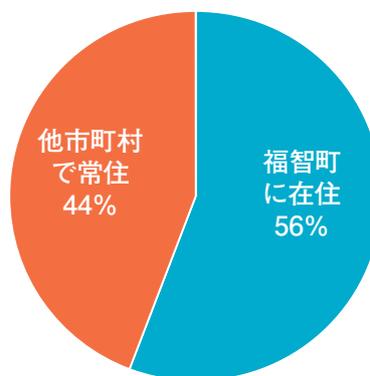
52%と過半数を占める状況となっている。

▶また、常住人口100人あたりの昼間人口の割合を示す昼夜間比率は86.7%となっており、「働くところ」というより「住むところ」といった状況となっている。

図26 福智町内で従業する就業者の常住地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

分類	人数	割合
福智町内で従業する就業者常住地	6,243	100.0%
福智町に在住	3,482	55.8%
他市区町村で常住	2,761	44.2%

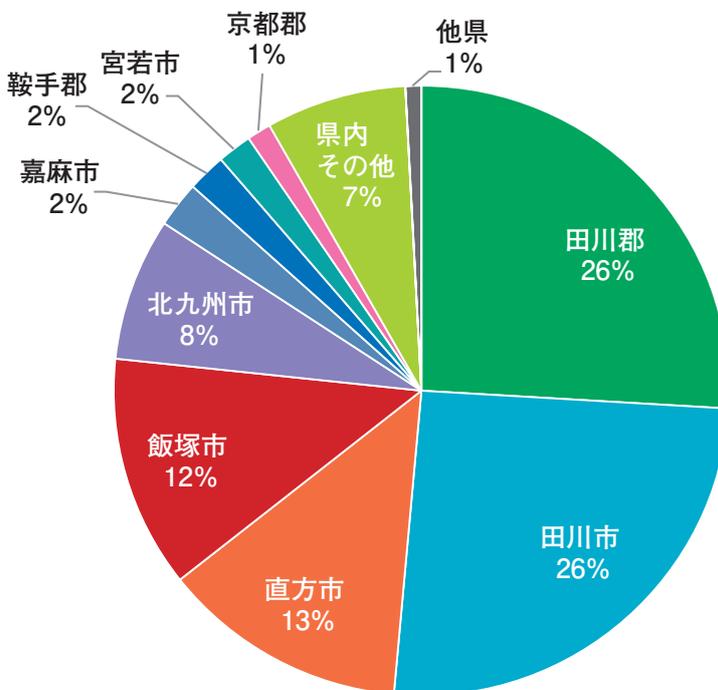


資料：国勢調査／平成27年(2015)

図27 福智町内で従業する就業者の市郡別常住地の概況【平成27年(2015)】

(単位:人)

市郡	人数	割合
田川郡	716	25.9%
田川市	704	25.5%
直方市	357	12.9%
飯塚市	340	12.3%
北九州市	209	7.6%
嘉麻市	67	2.4%
鞍手郡	56	2.0%
宮若市	50	1.8%
京都郡	35	1.3%
県内その他	204	7.4%
他県	23	0.8%
合計	2,761	100.0%



資料：国勢調査／平成27年(2015)

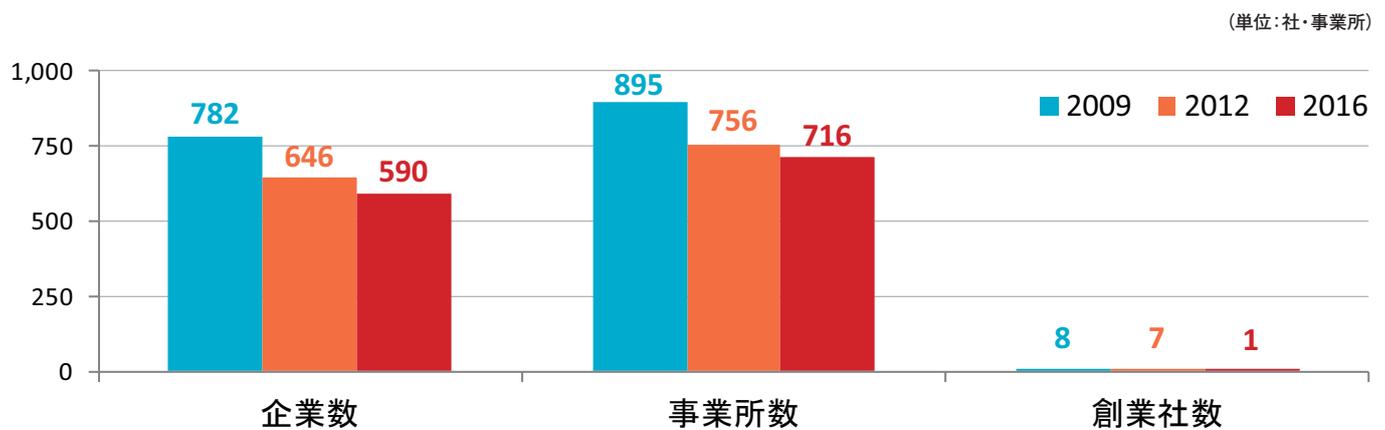
5. 産業の分析

1 福智町の企業・事業所の概況

本 町の企業、事業所及び従業者数は、軒並み下降傾向にあるため、今後は企業誘致の環境整備や創業支援により、雇用の拡充を図る一方、

商品販売額への対応策として、地域ブランド強化などの取り組みによって地域経済の安定を図る必要がある。

図28 福智町の企業数・事業所数・創業社数の概況【平成21年(2009)・平成24年(2012)・平成28年(2016)】



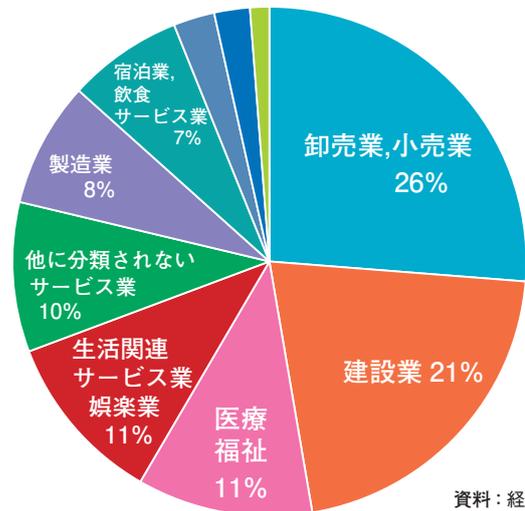
資料:総務省・経済産業省/経済センサス

【図29 福智町の企業数／大分類【平成28年(2016)】】

(単位:社)

順位	企業数／大分類(上位10)	企業数	割合
1	卸売業, 小売業	152	26.3%
2	建設業	122	21.1%
3	医療, 福祉	64	11.1%
4	生活関連サービス業, 娯楽業	63	10.9%
5	他に分類されないサービス業	55	9.5%
6	製造業	46	7.9%
7	宿泊業, 飲食サービス業	42	7.3%
8	運輸業, 郵便業	15	2.6%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	13	2.2%
10	不動産業, 物品賃貸業	7	1.2%
	福智町内企業数	590	100%

【福智町の企業数(大分類)上位10業種の割合】



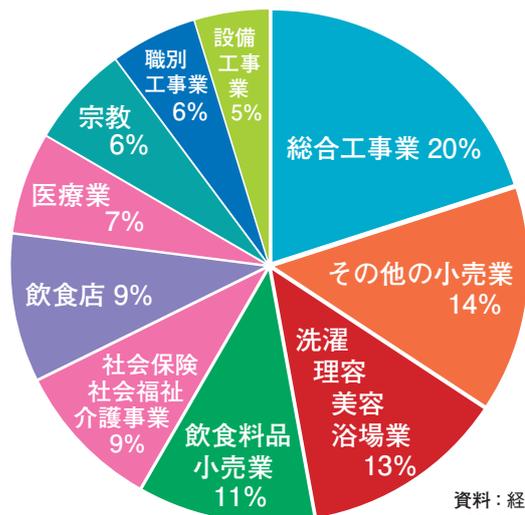
資料: 経済センサス
(総務省・経済産業省)

【図30 福智町の企業数／中分類【平成28年(2016)】】

(単位:社)

順位	企業数／中分類(上位10)	企業数	割合
1	総合工事業	81	20.0%
2	その他の小売業	58	14.3%
3	洗濯・理容・美容・浴場業	52	12.8%
4	飲食料品小売業	45	11.1%
5	社会保険・社会福祉・介護事業	38	9.4%
6	飲食店	38	9.4%
7	医療業	26	6.4%
8	宗教	26	6.4%
9	職別工事業(設備工事業を除く)	22	5.4%
10	設備工事業	19	4.7%
	福智町内企業数	590	100%

【福智町の企業数(中分類)上位10業種の割合】



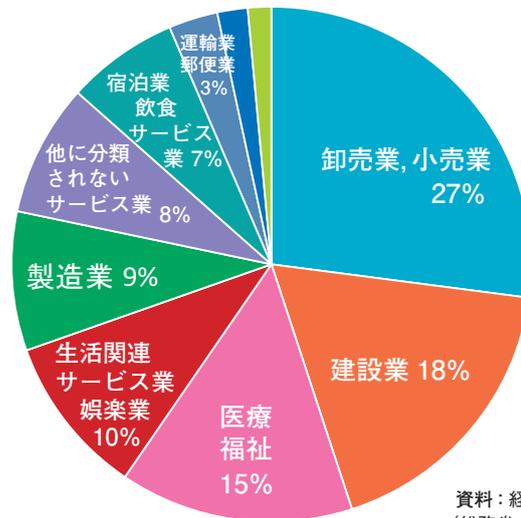
資料: 経済センサス
(総務省・経済産業省)

【図31】 福智町の事業所数／大分類【平成28年(2016)】

(単位:社)

順位	事業所数／大分類(上位10)	事業所数	割合
1	卸売業, 小売業	186	27.1%
2	建設業	123	17.9%
3	医療, 福祉	100	14.6%
4	生活関連サービス業, 娯楽業	69	10.0%
5	製造業	60	8.7%
6	他に分類されないサービス業	57	8.3%
7	宿泊業, 飲食サービス業	48	7.0%
8	運輸業, 郵便業	21	3.1%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	13	1.9%
10	不動産業, 物品賃貸業	10	1.5%
	福智町内事業所数	716	100%

【福智町の事業所数(大分類)上位10業種の割合】



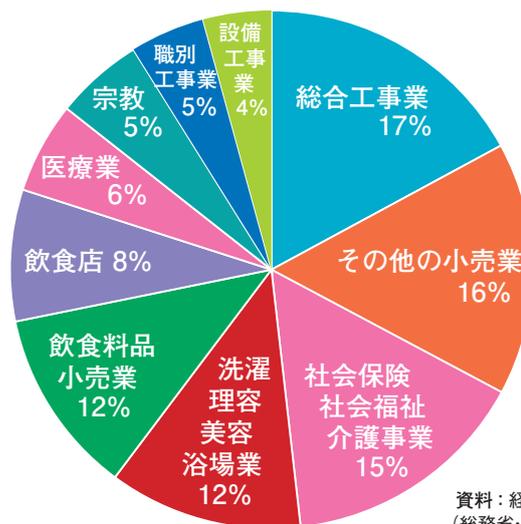
資料: 経済センサス
(総務省・経済産業省)

【図32】 福智町の事業所数／中分類【平成28年(2016)】

(単位:社)

順位	事業所数／中分類(上位10)	事業所数	割合
1	総合工事業	81	17.1%
2	その他の小売業	75	15.8%
3	社会保険・社会福祉・介護事業	73	15.4%
4	洗濯・理容・美容・浴場業	57	12.0%
5	飲食料品小売業	55	11.6%
6	飲食店	39	8.2%
7	医療業	27	5.7%
8	宗教	26	5.5%
9	職別工事業(設備工事業を除く)	22	4.6%
10	設備工事業	20	4.2%
	福智町内事業所数	716	100%

【福智町の事業所数(中分類)上位10業種の割合】



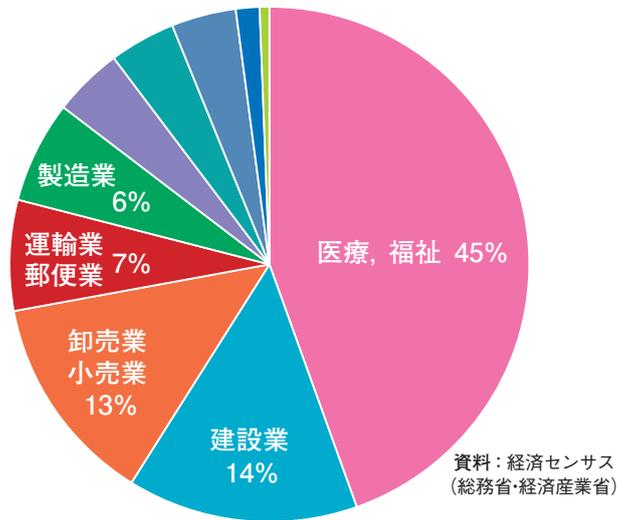
資料: 経済センサス
(総務省・経済産業省)

【図33 福智町の従業者数（企業単位）大分類【平成28年(2016)】】

(単位:人)

順位	従業者数(企業単位)／大分類(上位10)	従業者数	割合
1	医療, 福祉	1,783	44.5%
2	建設業	575	14.4%
3	卸売業, 小売業	528	13.2%
4	運輸業, 郵便業	278	6.9%
5	製造業	256	6.4%
6	他に分類されないサービス業	174	4.3%
7	宿泊業, 飲食サービス業	165	4.1%
8	生活関連サービス業, 娯楽業	161	4.0%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	59	1.5%
10	農業, 林業	24	0.6%
	福智町内従業者数	4,072	100%

【従業者数(企業単位)大分類／上位10業種の割合】

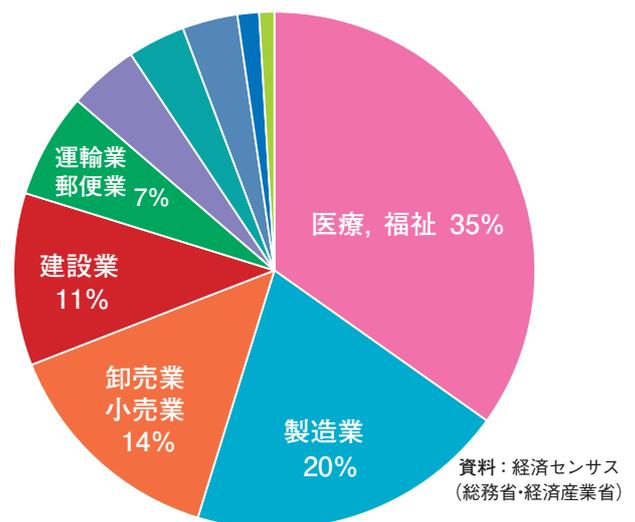


【図34 福智町の従業者数（事業所単位）大分類【平成28年(2016)】】

(単位:人)

順位	従業者数(事業所単位)／大分類(上位10)	事業所数	割合
1	医療, 福祉	1,903	34.9%
2	製造業	1,085	19.9%
3	卸売業, 小売業	781	14.3%
4	建設業	588	10.8%
5	運輸業, 郵便業	358	6.6%
6	宿泊業, 飲食サービス業	237	4.3%
7	サービス業(他に分類されないもの)	195	3.6%
8	生活関連サービス業, 娯楽業	187	3.4%
9	金融業, 保険業	73	1.3%
10	複合サービス事業	51	0.9%
	福智町内従業者数	5,609	100%

【従業者数(事業所単位)大分類／上位10業種の割合】



2 重点業種別の概況と分析

1 医療福祉事業

▶本町常住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。

▶しかしながら、今後、令和2年から町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給

過多が懸念され、そのことが本町にとって大きな課題の一つとなってくる。

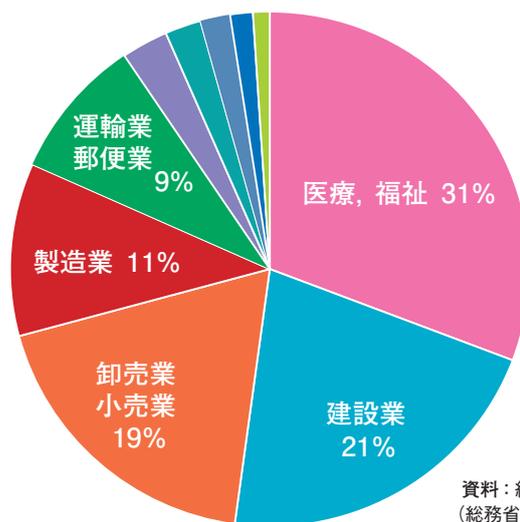
▶そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域の特性と捉え、時代のニーズに沿った介護サービスの導入を図る必要がある。

図35 福智町の企業の売上高／大分類【平成28年(2016)】

(単位:百万円)

順位	売上高(企業単位)／大分類(上位10)	売上高	割合
1	医療, 福祉	10,703	30.8%
2	建設業	7,443	21.4%
3	卸売業, 小売業	6,488	18.6%
4	製造業	3,778	10.9%
5	運輸業, 郵便業	3,088	8.9%
6	生活関連サービス業, 娯楽業	1,010	2.9%
7	他に分類されないサービス業	785	2.3%
8	宿泊業, 飲食サービス業	643	1.8%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	491	1.4%
10	金融業, 保険業	361	1.0%
福智町内(企業単位)売上額		34,996	100%

【福智町の企業の売上高(大分類)上位10業種の割合】



資料：経済センサス
(総務省・経済産業省)

2 観光

▶減少傾向にあった本町への観光入込客数は、平成29年(2017)に大幅に上昇。これは平成29年3月にオープンした「福智町図書館・歴史資料館 ふくちのち」の入込客数約13万人が増加したことによる。

▶また、3万人以上が来場し、福智町のシンボルイベントとして定着した「福智スイーツ大茶会」の盛況も含んでいる。

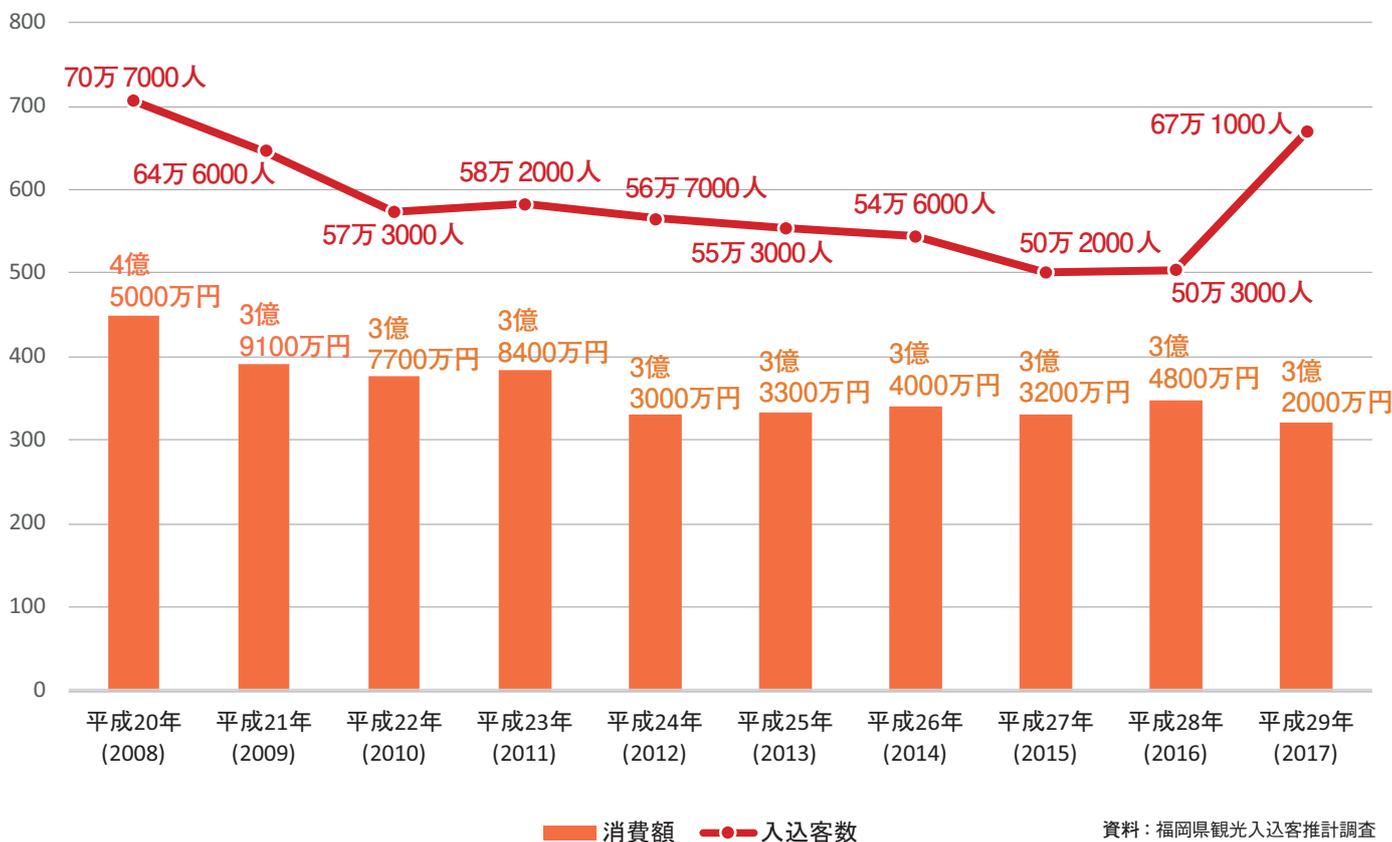
▶さらに、近年の登山ブームにより、福智山や鷹取山への登山客も増加していると推測される。

一方、本町の観光拠点施設である「ふるさと交流館 日王の湯」「ほうじょう温泉 ふじ湯の里」「上野の里ふれあい交流会館」の利用者数は減少傾向であり、今後は、さらに各施設の魅力をPRし、町内に点在する観光資源と結びつけた振興を図るなど、創意工夫が求められる。

▶本町は、小倉藩主の御用窯で藩窯であった国指定伝統工芸品「上野焼」の産地であり、400年以上の伝統を受け継ぐ窯元が点在する陶芸の里となっている。しかしながら、町の地域ブランド化に大きく寄与してきた「上野焼」も、近年のライフスタイルの変化や後継者不足により、廃窯する窯元も出てきている。そのため、売上高・入込客数ともに減少傾向にあり、将来的な産地存続という点においても厳しい状況に直面している。

▶福智町が誇る「上野焼」は、本町における文化・歴史を代表する中核的存在である。そのため、今後は国や県との連携を強化し、さらなるブランド力の向上と産地活性化を図り、産業や観光、体験や教育など、あらゆる分野において、その多彩な魅力と幅広い効果を生み出していく。

図36 福智町の観光入込客数とその消費額の推計【平成20年(2008)～平成29年(2017)】



3 農業

▶ 農業の衰退は、本町にとって大きな損失であるため、新規就農希望者への支援や農業法人の設立・誘致などを効率的・効果的に実施する必要がある。

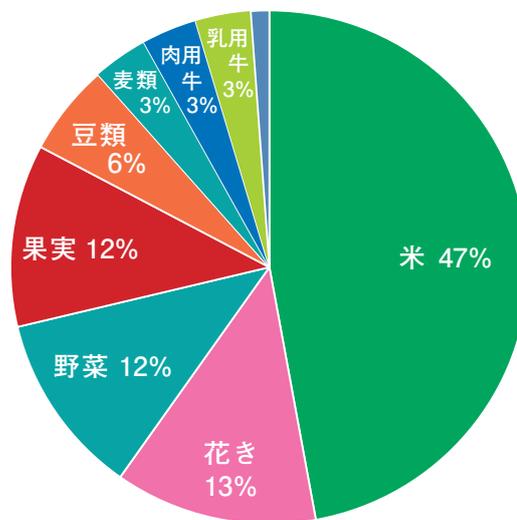
▶ また、地域ブランド商品のマーケティング戦略とも連携し、農業分野の回復と活性化を目指す。

【図37 福智町の農業部門別販売額①【平成29年(2017)】】

(単位:1000万円)

順位	農業生産額(推計)上位9部門	産出額	割合
1	米	41	47.1%
2	花き	11	12.6%
3	野菜	10	11.5%
4	果実	10	11.5%
5	豆類	5	5.7%
6	麦類	3	3.4%
7	肉用牛	3	3.4%
8	乳用牛	3	3.4%
9	工芸農作物	1	1.1%
	合計	87	100%

【平成29年の農業生産額(推計)上位9部門の割合】



資料：生産農業所得統計より推計

6. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1 町勢の衰退

町 勢の基盤となる人口が減少することにより、地域や各種団体をはじめ、町の取り組み等、すべての規模が縮小傾向となる。地域経済も低迷し、

地域や町を支える人材も不足していく。町の活力や成長力が衰退することにより、多くの地域にマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。

2 生活インフラの弱体化

人 口減少による商圈や経済圏の縮小によって、生活インフラである商店や事業所等の廃業・撤退が相次ぐことになる。また同時に、公共交通機

関も縮小する。生活インフラや公共交通機関の縮小による利便性の低下から「買い物難民」や「生活難民」が増加していく傾向にある。

3 住民負担と行財政負担の増加

高 齢者率が高まり、それを支える世代が減少することにより、介護保険料や国民健康保険税の上昇が見込まれ、社会保障の負担をはじめとする、さらなる住民負担と行財政負担の増加が予想

される。一方で、生産年齢人口の減少により、町の税収や活力が減少していく。

▶そのため、健康寿命の延伸と包括的なケア体制、時代に即した介護サービスの充実が求められる。

4 地域コミュニティの崩壊

人 口の減少により、地域コミュニティの維持が困難となり、一般的に「限界集落」と呼ばれる地域が生じる可能性がある。

▶また、合併以前からある公共施設の利用低下も大きな課題となり、公共施設維持の経費確保も困難となる。

5 行政サービスの低下と市町村合併

人 口減少の加速により、学校の廃校や保育所の閉所、病院の閉院、公民館の閉館など、多くの公共施設を閉鎖しなければならない。当然、多数の町職員の削減が必要となり、行政サービ

スの量と質の大幅な低下を招くことが予測される。

▶さらに、自治体規模の縮小により、町制の維持が困難になることから、行財政的にみても他市への合併という選択を迫られる可能性がある。

7. 現状と課題の整理

1 下げ止まりの見えない人口減少

我 が国が平成20年(2008)に人口減少社会に突入した中で、本町においては、昭和60年(1985)から既に人口減少が続いている。

▶年齢3区分別人口の推移を見ても、生産年齢人口は令和7年(2025)には1万人を割ると予想されており、前計画の「第1期人口ビジョン」より10年早いスピードで減少することが予想されている。

▶また、年少人口は平成7年(1995)に、老年人口に逆転され、以降減少の一途をたどっている。

▶一方で、増え続けている老年人口も令和2年(2020)には、減少に転じることが予想されるなど、本町における人口減少および人口構造の変化による労働人口の減少は、危機的な状況に直面している。

2 地方創生施策の効果が見え始めた社会増減

社 会増減においては、ここ10年ほど転出が転入を絶えず上回り、また近年は転入数・転出数ともに減少傾向にあり、人口移動数も縮小している。

▶本町では、人口減少の加速を食くい止め、減少カーブを緩やかにするため、平成29年度(2017)より「第1期総合戦略」に基づき、「定住促進奨励事業」

「空き家等解消支援奨励事業」「第3子以降保育料完全無料化」などの定住促進施策を実施してきた。その効果はすぐには反映されないものの、直近の平成30年(2018)は53人の転出超過に留められていることから、施策の実効が表れていることを期待し、その推移を注視していきたい。

3 減少の一途をたどる自然増減

自 然増減においては、平成2年(1990)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。平成18年3月に福智町が誕生した3町合併

時に26,378人だった人口も、令和2年1月末現在では22,620人まで落ち込み(3,758人減少)、下げ止まりの見えない人口減少が続いている。

4 若年層の流出と高齢者層の流入

年 齢階級別の人口移動の状況を見ると高等学校等の卒業を機に、進学や就職に伴う若年層の転出が人口減少及び人口構造の高齢化に大きな影響を与えていることが明らかである。

▶本町にとっては20代～30代の大学卒業、就職、結婚、出産などを機会とした転入増加が望ましいが、

就業環境が十分に整っていないため、Uターンが促進できていないと推測される。

▶また、本町の人口動態で注目すべきは50代以降で転入超過となっている点である。その転入先は北九州市からが最も多くなっている。退職に伴い本町に居住地を移すケースが多いものと考えられる。

5 学力水準の推移

定 住のための主要な条件の一つである教育環境の充実においては、依然として全国平均より低い学力水準のまま推移している。

▶定住を促進するためには、この特徴的な地域課題を克服するための各学校の学力向上プランの徹底など、抜本的な改善策が必要となる。

▶また、子どもたちには、これからの予測困難な時

代を生き抜き、自らの人生を切り拓いていく力を培うことも求められる。

▶令和2年度から開校する金田義務教育学校をはじめとする小中連携強化による9年間を見通した教育の推進や図書館・歴史資料館「ふくちのち」による小中連携事業および高大企業連携事業の相乗効果に期待がかかるところである。

Ⅲ—人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

人 口減少への対応は次の2つの方向性が考えられる。ひとつは出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保を図るものである。もうひとつは、転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持であり、この2

つの対策を同時に推進しなければならない。

▶福智町第2期人口ビジョンにおいては、将来にわたる「活力ある福智町」を次代へつないでいくための戦略として、以下の3つの戦略を位置づけ、総合戦略で具体策を示していく。

1 流出抑止のための調整戦略

1 常住地として資する戦略

▶本町の人口動向は、転入転出ともに8割が県内の移動であり、その内、人口流出先は、筑豊圏内が7割を占め、特に田川市、直方市、飯塚市への転出が顕著である。現状では3市が圏域内における人口のダム機能をもっているため、定住自立圏構想等、広域連携による定住促進の調整を推進する必要がある。

▶同じく人口流出先は、福岡市や北九州市といった大都市圏も含まれる。そのため、民間資本による企業立地と居住環境の整備を促進する施策が人口流出を防ぐのには有効であると考えられる。特に、人口流出先自治体の定住サポートよりも手厚い定住支援策が必要となる。

2 就業地として資する戦略

【医療・福祉】 本町在住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。しかし今後、町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給過多が懸念される。そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域特性と捉え、時代のニーズに沿った先駆的なサービスの導入を民間と連携しながら推進することが求められる。

【観光】 本町には、豊かな自然環境と文化に育まれた多くの地域資源が残されている。これらの魅力をさらに磨き、連携させ、広く発信することで、相乗効果を得ることが期待できる。また、観光の拠点となっている温泉施設の民間力を活用した活性化も必要となる。

【農業】 耕作放棄地の解消を進め、新規就農希望者への支援や農業法人の誘致などを効率的・効果的に実施し、農業の衰退を防ぐ必要がある。また、ふるさと納税などを活用した地域ブランドのマーケティング戦略と連携し、農業の回復と活性化を目指す。

③ 結婚・出産・子育てに資する戦略

▶ 転出超過に歯止めをかけるためには、いつまでも「ふるさと福智」に住みたいと思えるような定住支援策と、子どもを生み育てたい希望をかなえ、出生率向上につながる子育て支援策が不可欠である。

▶ 人口減少から脱却するために、本町は合計特殊出生率の目標値を「1.7」に設定しているが、対象となる年齢層の女性の夫婦率（結婚し離婚していない割

合）が低下傾向にある。このことを前提にすると、一人の母親が3人以上の子どもを出産する必要がある。

▶ したがって、第3子以降の子どもを生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が必要となり、多子世帯（第3子以降）の保育料の軽減や通勤圏拡大にも対応する放課後学童保育等の保育時間延長など、出生率向上に対する取り組みを推進する。

② 流入促進のための積極戦略

① 地域ブランド化に資する戦略

▶ 合併して誕生した福智町の知名度は向上してきたものの、その魅力は十分に知られていない。「行ってみたい町」から「住んでみたい町」へと、移住促進の積極戦略を図るためには、交流人口と関係人口を増加させ、定住人口増加へと展開しなければならない。そのため「福智」の名から、その風土や魅力のイメージが浮かぶような「地域ブランド化」の推進が必要

となる。福智の魅力を磨き、広くPRし、シンボルイベントをはじめとする継続的かつ発展的な取り組みを推進する。

▶ 地方創生の主要コンセプトである「東京（首都圏）から地方へ」の人の流れをつくるためには、「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進が必須となる。

② 雇用・移住・定住に資する戦略

▶ 雇用・移住・定住を促進するためには、求人をはじめ、空き家や住居、子育て支援の情報など、幅広いニーズに応える情報の収集や提供、ウェブサイトによる発信、相談対応など、きめ細かなサポートが必要となる。特に人口減少に伴う空き家対策は深刻化していくと予想される。

▶ そこで「第1期 総合戦略」を基に構築したハローワークと連携する「福智町しごと相談窓口」や不動産会社と連携した空き家バンクのポータルサイト「ふくち暮らし」を継続させ、関連する各部署との更なる協力体制を強化することで、一体的かつ効果的な雇用・定住促進の展開を図っていく。

2. 長期ビジョン

国 の長期ビジョンおよび本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望する。基本的な考え方は以下のとおりである。

1 合計特殊出生率の上昇

令 和7年(2025)に合計特殊出生率1.7を達成し、以降1.7以上を維持することを目指す。

2 雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

高 校・大学卒業後の年代(10代後半～20代前半)の就労希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、当該年齢層の移動率を社人研の仮定値から改善させる。

3 子育て世代の転出抑制と転入促進

20 代後半から40代後半のいわゆる子育て世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる社会構造を実現することで、転出超過の現状を改善し、転出・転入の人口移動を均衡にする。

4 中高年層の転入促進

現 在、転入超過となっている50代・60代のリタイア世代をターゲットに、都市部からの流入人口の増加を促進する。

図38 福智町の将来人口推計比較【平成22年(2010)～令和47年(2065)】

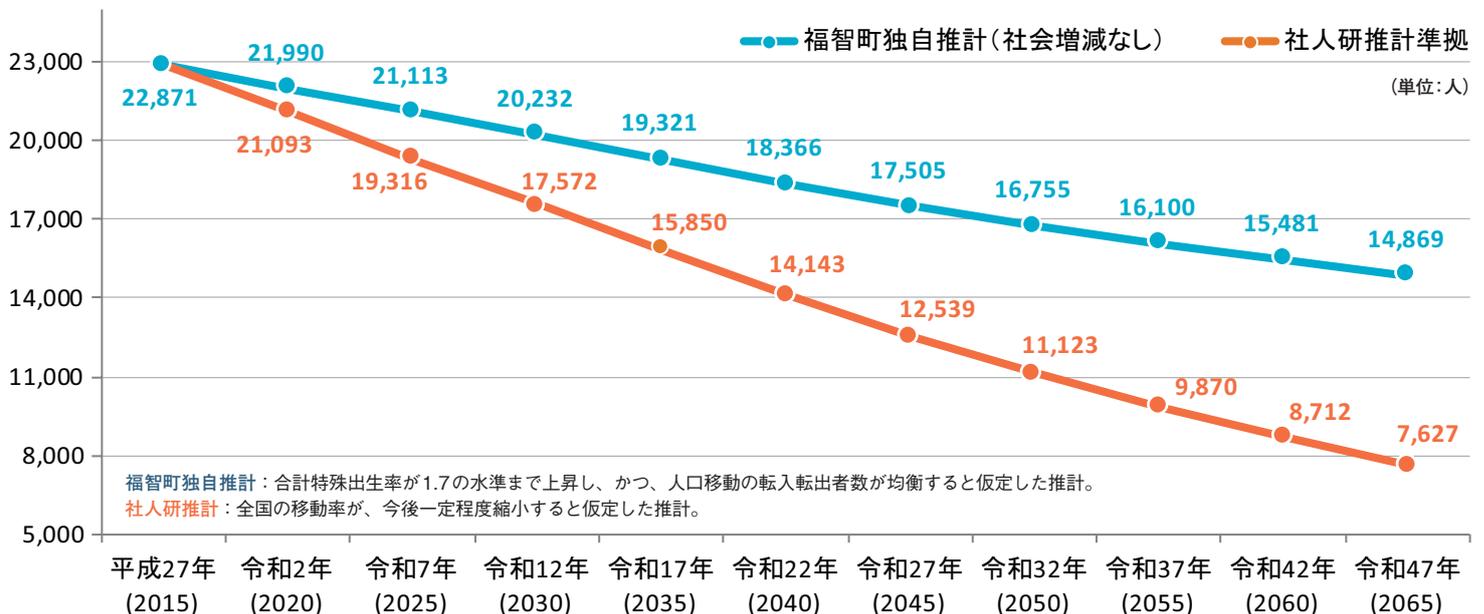


図39 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移①【平成27年(2015)～令和47年(2065)】

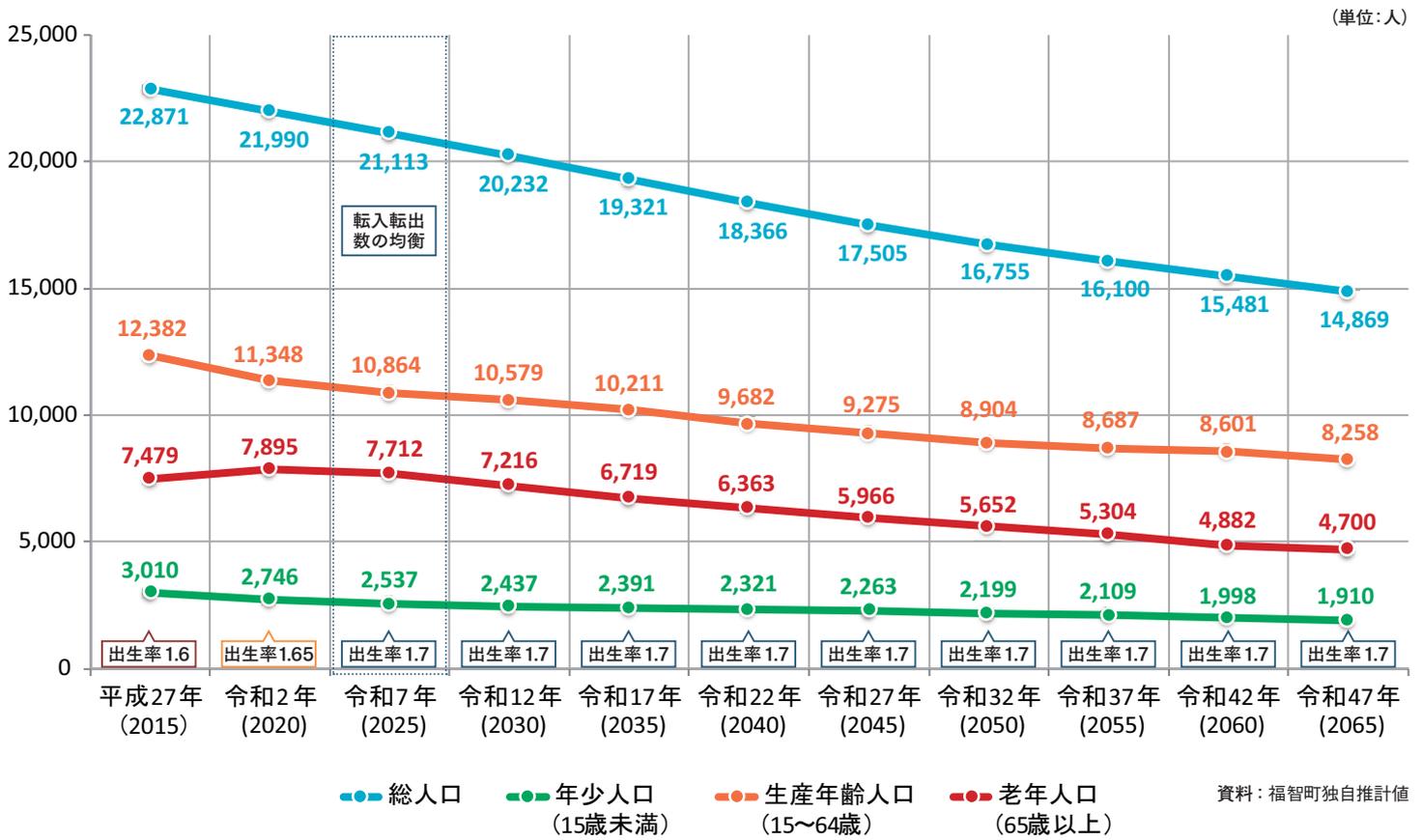


図40 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移②【平成27年(2015)～令和47年(2065)】

